

3. 5章は最適成長論であり、これを木村氏は資本蓄積の黄金律と1人当り消費のturnpike定理で代表させている。マクロモデルにおけるturnpike定理についてはすでにSamuelsonのcatenary turnpikeがあるが、ここでは最大原理によって大域的な最適経路を導くことに成功しており、また1人当り消費が最低生存可能水準を下回ることなく、つまり計画期間内に労働力の再生産が不可能になるという事態を回避するように適切な工夫がなされている。これらがどちらかといえば通常の理論的水準のvariationの域を出ないと思われるのに対して、木村氏は補論で最適貨幣供給の決定に興味ある理論的解答を与えている。そこでの最適貨幣供給量の定義は「一定の価格水準と完全雇用を維持しながら、ある計画期間における1人当り消費の現在値総和を極大ならしめるような貨幣供給量」である。さらにこの問題は次のような計画として定式化される。完全雇用と価格一定を制約条件として1人当り消費の現在値総和を極大とする。この最適計画の解は結局貨幣需要、つまり流動性選好関数の性質に依存するが、もしそれが実質所得と資本ストックに関する m 次の同次関数であるならば、最適貨幣供給量は外生的な変数である労働および技術水準の成長率を m 倍したものに等しくなるという極めて簡潔な解答が導かれている。そこで問題をさらに一般化するならば、完全雇用と価格の安定は制約条件というよりはむしろそれ自体が貨幣政策の目標といえよう。計画開始時点が既に均衡状態に位置していて、このような均衡を維持するという意味での最適貨幣供給政策は余りに限定的となるだろう。ところで木村氏は最適経路を競争的均衡経路と比較して、後者が前者の特殊ケースであることから、つまり社会的時間選好率が資本の限界生産力と外生的な労働および技術水準の成長率の差に等しければ、最適成長経路は競争的均衡経路に一致するから、実は新古典派成長モデルで生産要素の完全雇用を前提するのは、消費を極大化するというような目標達成の一手段であると理解されるのである。このような木村氏の新古典派成長モデルの規範的位置づけは、それがKeynes的モデルと補完的關係にあるという氏の指摘とも相まって説得的なものといえよう。

なお本書は以上で取り上げた以外にいくつかの補論と、それ自体独立した数学的付録を含んでいて読者の便宜を図っている。最後に若干の要望を加えることによってこの書評を閉じよう。技術進歩と経済成長というテーマをさらに拡充するには、Kennedy-Samuelsonらによるinduced inventionの問題、とくに技術進歩のpoten-

tialityに例えば木村氏の試みたArrow流のlearning理論を導入して経済的に内生化する事、もしくはPhelps—宇沢らによるgolden reserchの問題によってやはり技術進歩のpotentialityに一つの説明をつけ加えることができれば、技術進歩と経済成長というテーマをさらに一層ユニークなものとする事が可能になると思われるが如何であろうか。いずれにしても本書の各所にうかがわれる木村氏の並々ならぬ努力に深い敬意を表する次第である。

【鴫田忠彦】

降矢憲一・中村厚史・鈴木孝雄

『賃金変動要因の研究』

経済企画庁経済研究所 1969 202 ページ
(研究シリーズ第20号)

1969年度エコノミスト賞受賞の力作である本書は、1955年以降におけるわが国の賃金変動を定量的手法を用いて分析したものである。この研究の特色は、著者らによって述べられているように、市場機能の他に制度的諸要因の重要性を認めて分析視角の中に取り入れたことにあるといえよう。春斗の効果が綿密に吟味されたり、賃金構造の変動が分析されているのはそのためである。これらの問題は、従来とかく制度論的(ないしは「定性的」)にのみ扱われることが多い。もちろん、その種の研究も不可欠であるが、著者らの分析は、これらの制度的・社会慣行的諸因子にも一定の経済論理があることを認めて、あえて計量的な実証研究を試みた点が高く評価される。その結果、きわめて興味深い発見がいくつかなされているのである。

この書には、序章の他に5章から成る本体があり、それ以外に結語を述べた第6章と、技術的問題(集計化)を論じた付論および付属統計表とが附されている。巻末には詳細な参考文献リストがそえられ、また巻頭には研究結果の要旨が手際よくまとめられていて、読者の便をはかる努力のあとがうかがわれる。

著者らの問題意識の発端は、1960年頃を境にして賃金上昇率が加速化し、さらに各種の賃金格差が縮少する傾向にあることの認識である。これらの事実の背景にあるものを探るためには、単なる巨視的分析だけではなく、進んで構造分析が行なわれなくてはならない。この書においてしばしば賃金構造が問題とされているのはこのためである。著者らの言を借りれば、本書は、「賃金構造の変容過程をたどることによって、市場要因と交渉要因

の影響を評価するという立場」をとっているのである (p. 2)。

さて、以上のような問題意識のもとに、本書第1章では、過去におけるフィリップス曲線の分析が展望されている。フィリップスの有名な論文 (*Economica*, Nov. 1958) 以来、いわゆるフィリップス曲線の実証分析の数は枚挙に暇がないほどである (本号所載の「調査」末尾文献リストを参照)。なぜフィリップス曲線がこれ程までに注目をあびたのだろうか。この問を筆者なりに考えてみると、第1には、従来労働経済の諸現象は数量分析の対象とはなり難いとされていたのに、失業率と貨幣賃金変化率との間にきわめて明瞭な計量的関係が認められる事実が示されたこと、第2には、サミュエルソン・ソローの論文 (*American Economic Review*, May 1960) 以来、フィリップス曲線は多くの場合物価変動と関係づけて論ぜられるようになったこと、などがあげられよう。筆者自身も、フィリップス曲線を道具に使った作業を試みたことがあるが、正直なところ、フィリップス曲線の議論はあまり好きになれない。その理由は、俗にフィリップス曲線として実証されるものの多くが、理論的に不明瞭な点を残したままだからである。例えば、ペリーの書物 (*G. Perry, Unemployment, Money Wage Rates, and Inflation*, 1966) は、研究者の間で高く評価されているもののひとつだが、その場合でも、独立変数になぜ価格変化率や利潤率が入るかの説明は必ずしも明らかではない。他方、理論的な整理を試みたものの秀逸は、恐らくリブシー (*Economica*, Feb. 1960) とフェルプス (*Journal of Political Economy*, July/August 1968) とであろうが、これらの論文では制度的側面 (団体交渉の影響) が十分に考慮されていない。いずれにしても、市場要因と制度要因とのからみあいを解明するのは困難な課題である。そのからみあいの実態があいまい模糊としたまま、一本の方程式にまとめられているところにフィリップス曲線の便利さがあるが、その特色は同時に理論的意味づけの難かしさをも生むことになっているのである。この「研究シリーズ」においても、市場要因、交渉要因それぞれの分析は行なわれているが、それらの相互関係や巨視的な総合的效果については十分明らかになっていないように思われる。

この研究の第2章は、「賃金」の概念について吟味を試みたもので、まず近年の賃金上昇のうちに占める「所定内給与」の寄与部分が増加していること、わが国の賃金決定には属人的要素が強いこと、昇給とベースアップの区別などがデータに則して指摘される。さらに、日米

の賃金構造を比較すると、わが国では年令内分散が、米国の場合は職種内分散が、それぞれ相対的に小であることがわかる。これは、わが国の労働市場では職種とか賃金率とかいった概念が確立していないことに対応するものである。この点に関する作業は初めてのもので、非常に面白いと思う。最後にこの章では、賃金改訂の時期およびその内容についての分析がなされ、フィリップス曲線の手法が使用されている。その結果によると、1~3月期の賃金をとる場合に最も良好なフィットが得られるということである。なお、その計算結果表をみると、 p (消費者物価変化率) および u (失業率) のパラメーターには安定性がなく、しかもいずれも7~9月期に最小値をとる傾向がある (p. 57)。

次に第3章は、「団体交渉と賃金決定」と題して、主として春斗による賃上げとその波及効果の観察が行なわれる。ここで注目すべき点をいくつかあげると次の通りである。(1) 1960年頃を転機として、賃上げ額(率)の上昇化および単産別賃上げ額の分散縮少の現象が見られること、(2) 賃上げ率よりも賃上げ額の方が賃金交渉の対象となり、従って分析結果も後者についての方が良好なこと、(3) 春斗においては特定産(企)業が先導的地位を占め、従って春斗相場は賃金変化額(ベースアップ妥結額)の説明変数として有効であること、および(4) 団交の効果は大規模企業で最も大きく、小企業では市場要因が強く働いているが、大企業の賃金上昇は直接中小企業へ波及するのではなく、大企業がまず必要労働力を「先取り」することによって市場を緊迫させ、その結果中小企業の賃金が上昇すると考えられること。

これらはまことに力のこもった分析であり、感服の他はない。しかし、未だ良く呑み込めない所もある。まず、率でなく額を基準にして交渉が行なわれる場合、それは当然産業間賃金格差が縮少する一因になるが、その場合もしベースアップ額が全産業の平均的な水準できまるとすれば、平均以上の能力がある企業は相対的にとくをすることになる。従って、このような団交方式と支払能力説とは厳密には矛盾するのではないか、という疑問である。一方、時系列的には、支払能力指標とベースアップ額との相関が高いという結果が得られているが (pp. 74-78)、これは企業が好景気の時にはベースアップ額を相対的にはずむ(逆は逆)ということを示すにすぎないのであるから、弱い意味での支払能力説であると思う。なお、クロス・セクション分析で支払能力指標を求める場合、一人当たり売上高を基準にすることは果して妥当であろうか。収益率等の方が良いのではないだろうか (pp. 71-72)。

これに関連して、春斗における先導者決定のメカニズムについてももっと知りたいという気がするが、より根本的には、われわれのいう「組合の交渉力」とは理論的にはどのようなものと解すればよいのだろうか。労働組合は労働供給における独占力だというのは俗説であって厳密には正しくない。ただわが国の場合には、企業別組合であり終身雇用制が一般であること、さらに大企業の場合には生産物市場に対する価格規制力がかなりあること等の要因のために、組合の要求が容れられ易いという事情はあるであろう。しかしそれだからといって、その結果のすべてが組合の交渉力に帰因するとはいえないわけである。上述のことと関連するが、ベースアップ額の1960年以降の上昇と企業間格差の縮小という現象についても、そのどこまでが市場要因でどの部分が交渉要因であるかについては、これを截然と分離するには困難があるような気がする。なお、以上のような問題に関しては、アルマンの論文がもっと注目されてよいのではなかろうか(Ulman, *Rev. of Econ. and Stat.*, Nov. 1955)。

さて、第4-5章は、第3章とは趣を変えて、主に市場要因に焦点をあわせた賃金分析である。ここでは、わが国の賃金制度に照らして、市場で決定される賃金の主たるもののひとつは新卒労働力であるという認識に立ち、その観点からデータの分析を実施している。ここで得られた主な結果を再び列挙すれば、およそ次のようになる。(1) 新卒労働市場の動向は主として求人数(とくに重化学工業部門の求人数)によって左右される、(2) 初任給変動の分析には上昇率よりも上昇額を用いる方がよい、(3) 初任給変動の説明要因としては、重化学工業の求人比率が有力である(以上第4章)、(4) わが国の賃金構造を決定する2大要因は、男子の場合年令と勤続年数である、(5) 上記(4)は女子にはあてはまらないが、これは女子労働力の「家計補助的」性格のためである、(6) ただし勤続要素の重要性は低下しつつある、および(7) 賃金に対する年令係数の影響は30才台後半から40才台で最大になる(以上第5章)、等々。

このように、第4-5章では、年功賃金体系の問題がかなり大きな比重を占めている。勤続年数ないし年令による賃金序列の意義についても幾つかの説が紹介されているが(pp. 120-21)、筆者はこれらの他に、「組織要因」とでもいったものがあると思う。企業は様々の経営資源の集合体であるが、そこにたくわえられた人的能力を最も効率的に稼働させるためには、できるだけ多数の人に共通の尺度で、それぞれが果している機能を評価し、位置づけなければならない。この目的のためには、学歴給

とか年功給とかはきわめて便利である(安易にすぎるといふ欠点もあるが)。なぜなら、賃金は労働サービスの対価であると共に、その受領者の組織体内における地位を象徴するもの(status symbol)でもあるからである。従って、年功賃金制度は、必ずしも封建遺制ではなく、同質的社会における最も簡便な評価基準体系として採用されたという一面があると思う。年令や勤続年数を熟練度と結びつけるだけでは、説明力に乏しいであろう(この点については、成瀬政男「生産教育論」[謄写刷、職業訓練大学校、1970]が参考になる)。

しかしながら、以上のような背景をも有するわが国の賃金体系が、今や転機を迎えていることは明らかである。例えば、中卒労働力の供給は今や底をついた感もあるが、この現象の一因が学歴・年令を中心とする賃金体系自体に求められることは明らかであろう。今後は、労組側の政策としても、「年令給一率上昇」というようなスローガンだけでは安易にすぎると思われる。さらに、将来の賃金構造の変遷を考えるに当たっては、本書第5章でもふれられている女子労働力と中高年層労働力の問題がきわめて重要なポイントになることであろう。

以上のように、本書は類書に見ない種々の特色をもつ力作である。全体としてやや統一を欠く感もあるが、これは共同研究の性格上やむを得ぬところであつたらう。著者の方々の今後の一層のご研鑽を期待したい。

【尾 高 煌 之 助】

古 川 哲

『危機における資本主義の構造と産業循環』

有斐閣 1969. 1 ×, 303 ページ

第2次大戦後の産業循環をどのように捉えるかは、国際的な論争問題の一つである。著者の研究の出発点もそこにある。だが、著者は、恐慌の具体的展開形態をその本質的一般的規定と直接結びつけて捉えるのではなく、歴史段階的な運動構造を媒介しなければならないとする。そこでこの歴史段階における資本主義の矛盾の発現形態に主たる研究関心をそそぐのである。著者のいう歴史段階とは、19世紀の古典時代に対して20世紀以来の独占段階、さらに第1次大戦後の全般的危機の第1段階と第2次大戦後の第2段階である。こうして、本書は、「帝国主義段階、とくに第2次大戦後の産業循環の形態変化の特質とその歴史的位置づけ」を主題としながらも、第